

四半期報告書

(第11期第2四半期)

四半期会計期間 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 藤 信 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内 藤 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	162,209	154,245	378,011
経常利益 (百万円)	14,266	3,342	40,531
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	11,348	△2,079	30,721
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	28,687	△1,269	33,308
純資産額 (百万円)	345,094	343,565	348,270
総資産額 (百万円)	529,654	551,204	542,936
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	46.76	△8.52	126.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	46.38	—	125.39
自己資本比率 (%)	64.3	61.5	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,628	5,561	75,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,075	△19,948	△38,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,066	17,526	△11,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	170,626	208,275	202,741

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△6.58	△31.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
㈱セガ	Microsoft Licensing, GP.	家庭用ゲーム機「XboxOne」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	自 平成25年10月1日 至 平成28年12月31日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げの影響による個人消費の低迷が懸念されることから、先行きはなお不透明な状況が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコホール運営者における機械選別が進んでいることから、一部の主力製品に受注が集中する傾向にあり、パチスロ遊技機における新台入替は概ね安定的に推移している一方、パチンコ遊技機の新台入替は引き続き低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引するタイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場は低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,542億45百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は34億52百万円（前年同期比72.2%減）、経常利益は33億42百万円（前年同期比76.6%減）となりましたが、当社子会社のフェニックスリゾート株式会社が運営するフェニックス・シーガイア・リゾートの一部の施設について、解体費用引当金繰入額27億78百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失20億79百万円（前年同期は四半期純利益113億48百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第2四半期においてタイヨーエレクトリックブランド『パチスロバーチャファイター』を販売したものの、前年同期実績を下回る92千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、当第2四半期においてサミーブランド『デジハネCR北斗の拳5慈母』の販売が好調に推移した結果、前年同期実績を上回る86千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は607億27百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は73億91百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『StarHorse3 Season III CHASE THE WIND』におけるCVTキット等の販売、『戦国大戦』におけるCVTキットやカード等の消耗品の販売、『ボーダーブレイク』シリーズ、『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5 EVOLUTION』などのレベニューシェアタイトルによる配分収益が計上され、売上高は203億87百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行い、国内既存店舗の売上高は、前年同期比98.7%でしたが、消費税率引き上げによる売上高減少の影響を受けました。

国内においては当第2四半期に3店舗の閉店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は198店舗となりました。

以上の結果、売上高は208億34百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は2億24百万円（前年同期は営業利益2億73百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『ペルソナ4 ジ・アルティマックス ウルトラスープレックスホールド』などの新作タイトルの販売を行なった結果、パッケージ販売本数は、米国142万本、欧州196万本、日本71万本、合計410万本となり、前年同期実績を上回りました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』や、『ぷよぷよ!!クエスト』、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』等のタイトルが堅調に推移しております。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777TOWN for Android』及び『777TOWN for iOS』並びにDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。

なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数は平成26年9月末時点で139本（うち、売切り型74本、無料プレイ型65本）となりました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』及び『ジュエルパッド』などを中心に販売を実施いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版『名探偵コナン 異次元の狙撃手』の配給収入やTVシリーズ『弱虫ペダル』のライセンス収入、物販収入などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は486億31百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、広告宣伝費等の増加により、営業利益は9億39百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第2四半期連結累計期間におきましては、現金及び預金や売上債権の減少があった一方で、有価証券の増加等により、流動資産は61億24百万円増加いたしました。また、保有有価証券の時価の下落等に伴い投資有価証券が減少した一方で、有形固定資産の増加等により、固定資産は21億43百万円増加いたしました。

流動負債は、仕入債務や未払法人税等の減少等により、93億43百万円減少いたしました。一方、社債の発行等により、固定負債は223億16百万円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億67百万円増加し、5,512億4百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間におきましては、為替換算調整勘定等が増加した一方で、主に四半期純損失を計上したことに加えて配当金の支払により株主資本が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて47億5百万円減少し、3,435億65百万円となりました。

(財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ47.5ポイント上昇の397.2%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント下落し、61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億34百万円増加し、2,082億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益95百万円及び減価償却費102億29百万円を計上し、売上債権が111億83百万円減少したこと、法人税等の還付が20億20百万円あった一方で、たな卸資産が71億12百万円増加したこと、法人税等につき99億45百万円の支払いを行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは55億61百万円の収入（前年同期は236億28百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券（投資有価証券を含む）の取得により65億87百万円、有形固定資産の取得により89億6百万円、無形固定資産の取得により38億88百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは199億48百万円の支出（前年同期は250億75百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により62億16百万円、配当金の支払により48億72百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れにより99億円、社債の発行により198億44百万円の収入がそれぞれあったこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは175億26百万円の収入（前年同期は40億66百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成26年5月9日のグループ構造改革本部の設置以降、様々な検討を重ねておりますが、平成26年10月31日開催の当社取締役会において、下記の施策に関する方針を決定いたしました。

3 事業グループへの再編

平成27年4月を目途に、傘下の事業会社を以下の3事業グループに再編いたします。

①サミーを中心とする遊技機事業

②セガのネットワークゲーム事業を中核とするエンタテインメントコンテンツ事業

③ホテルやゴルフ、施設事業等を展開するリゾート事業

各事業グループにおいては、意思決定の迅速化を図りながら重複する機能の効率化を進め、経営資源を適切に投入できる体制を構築し、事業環境の変化に対応しながら経営効率を高めてまいります。

収益性の抜本的改善の取り組み

持続的に利益を創出できる企業として当社グループを再成長軌道に乗せるためには、あらゆる手段を講じて既存事業の立て直しを果たすことが不可避と判断し、平成28年3月期以降、不採算事業を中心に人件費を含む固定費をグループ全体で60億円削減する方針です。

株式会社セガ 構造改革担当に関する人事

上記の施策のうち、当社子会社株式会社セガにおける構造改革を速やかに実行するため、新たな体制として同社取締役である里見治紀が新たに代表取締役副社長(構造改革担当)に就任いたします。

グループ構造改革の実施策につきましては、上記以外にも引き続き検討を続けてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は206億34百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	33,619	12.62
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	21,920	8.23
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	12,972	4.87
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31-7	10,000	3.75
メリルリンチインターナショナルエクイ ティデリバティブス常任代理人メリルリ ンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	5,553	2.08
シービーニューヨークオービスエスアイ シーアーヴィー常任代理人シティバンク 銀行株式会社	東京都新宿区新宿6-27-30	4,833	1.81
スタンダードチャータードバンクシンガ ポールエスシービーシンガポール(エフ エムエクイティーズ)ージェイ常任代理 人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,500	1.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,343	1.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,243	1.59
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部	東京都中央区月島4-16-13	3,835	1.44
計	—	105,821	39.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,343千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,243千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,920,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,361,000	2,423,610	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,948,376	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,423,610	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	21,920,100	—	21,920,100	8.23
計	—	21,920,100	—	21,920,100	8.23

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,220	92,648
受取手形及び売掛金	48,108	36,823
有価証券	107,713	124,312
商品及び製品	6,130	7,224
仕掛品	13,610	17,238
原材料及び貯蔵品	16,189	18,037
その他	25,824	28,675
貸倒引当金	△323	△360
流動資産合計	318,475	324,599
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,029	39,583
その他(純額)	63,133	66,753
有形固定資産合計	102,162	106,336
無形固定資産		
のれん	18,915	16,599
その他	12,879	13,238
無形固定資産合計	31,795	29,837
投資その他の資産		
投資有価証券	60,825	58,794
その他	30,483	32,409
貸倒引当金	△805	△772
投資その他の資産合計	90,503	90,431
固定資産合計	224,461	226,604
資産合計	542,936	551,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,292	34,871
短期借入金	12,918	12,913
未払法人税等	6,288	1,587
引当金	4,782	5,066
資産除去債務	325	282
その他	29,461	27,005
流動負債合計	91,069	81,726
固定負債		
社債	37,800	57,000
長期借入金	35,198	38,988
退職給付に係る負債	6,053	4,641
役員退職慰労引当金	146	134
資産除去債務	2,165	2,194
解体費用引当金	—	3,395
その他	22,232	19,557
固定負債合計	103,596	125,912
負債合計	194,666	207,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,312	119,276
利益剰余金	219,684	213,212
自己株式	△37,971	△36,785
株主資本合計	330,977	325,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,804	15,280
繰延ヘッジ損益	0	18
土地再評価差額金	△4,705	△4,705
為替換算調整勘定	△2,281	15
退職給付に係る調整累計額	2,504	2,748
その他の包括利益累計額合計	12,322	13,357
新株予約権	1,078	929
少数株主持分	3,892	3,621
純資産合計	348,270	343,565
負債純資産合計	542,936	551,204

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	162,209	154,245
売上原価	97,311	93,154
売上総利益	64,897	61,091
販売費及び一般管理費	※1 52,499	※1 57,638
営業利益	12,398	3,452
営業外収益		
受取利息	183	134
受取配当金	467	570
持分法による投資利益	—	123
為替差益	886	—
投資事業組合運用益	887	147
その他	519	453
営業外収益合計	2,944	1,430
営業外費用		
支払利息	420	427
持分法による投資損失	131	—
社債発行費	64	155
為替差損	—	259
支払手数料	28	130
その他	432	566
営業外費用合計	1,076	1,540
経常利益	14,266	3,342
特別利益		
固定資産売却益	3,576	2
投資有価証券売却益	255	186
新株予約権戻入益	0	105
その他	2	33
特別利益合計	3,834	329
特別損失		
固定資産売却損	2	68
減損損失	225	294
投資有価証券評価損	16	—
関係会社株式売却損	—	255
不具合対応費用	347	—
解体費用引当金繰入額	—	2,778
その他	17	179
特別損失合計	609	3,576
税金等調整前四半期純利益	17,491	95
法人税、住民税及び事業税	6,068	2,339
法人税等合計	6,068	2,339
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,423	△2,243
少数株主利益又は少数株主損失(△)	75	△163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,348	△2,079

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	75	△163
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,423	△2,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,293	△1,527
繰延ヘッジ損益	11	17
為替換算調整勘定	2,072	2,217
退職給付に係る調整額	—	243
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	22
その他の包括利益合計	17,263	973
四半期包括利益	28,687	△1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,447	△1,044
少数株主に係る四半期包括利益	239	△224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,491	95
減価償却費	9,220	10,229
減損損失	225	294
アミューズメント施設機器振替額	△1,011	△2,559
固定資産売却損益 (△は益)	△3,573	65
固定資産除却損	50	53
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△255	△186
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△737	△108
のれん償却額	1,254	1,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△184	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△293	184
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,395
受取利息及び受取配当金	△651	△705
支払利息	420	427
為替差損益 (△は益)	△989	82
持分法による投資損益 (△は益)	131	△123
売上債権の増減額 (△は増加)	23,790	11,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,521	△7,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,727	△1,904
預り保証金の増減額 (△は減少)	66	△153
その他	△2,838	△1,689
小計	18,589	13,206
利息及び配当金の受取額	697	709
利息の支払額	△425	△429
法人税等の支払額	△3,604	△9,945
法人税等の還付額	8,371	2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,628	5,561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,342	△2,678
定期預金の払戻による収入	309	2,558
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△19,056	△8,906
有形固定資産の売却による収入	3,451	47
無形固定資産の取得による支出	△3,448	△3,888
無形固定資産の売却による収入	1,895	—
投資有価証券の取得による支出	△3,743	△1,587
投資有価証券の売却による収入	351	288
投資有価証券の償還による収入	3,505	200
投資事業組合への出資による支出	△260	△338
投資事業組合からの分配による収入	871	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△266	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
関係会社株式の取得による支出	△7,104	△75
貸付けによる支出	△256	△56
貸付金の回収による収入	79	103
敷金の差入による支出	△331	△582
敷金の回収による収入	562	637
その他	706	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,075	△19,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	—
長期借入れによる収入	1,500	9,900
長期借入金の返済による支出	△6,183	△6,216
社債の発行による収入	9,935	19,844
社債の償還による支出	△4,993	△850
ストックオプションの行使による収入	1,257	922
配当金の支払額	△4,793	△4,872
少数株主への配当金の支払額	△17	—
自己株式の取得による支出	△27	△7
その他	△742	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,066	17,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,897	616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,615	3,756
現金及び現金同等物の期首残高	174,210	202,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	1,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 170,626	※1 208,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	PT. Toms Media Service ASIAは新規設立により、(株)インデックスは新設分割により、SEGA PUBLISHING KOREA LTD. 他5社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、(株)サミーデザインは株式売却により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 当第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	(株)サブカライズレコード他2社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。また、SEGA PUBLISHING KOREA LTD. は重要性が増したことにより連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。
(2) 当第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円、繰延税金資産が101百万円減少し、利益剰余金が711百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	7,045 百万円	9,735 百万円
販売手数料	2,488	2,357
給与手当	7,769	8,326
賞与引当金繰入額	1,771	1,996
役員賞与引当金繰入額	551	578
退職給付費用	604	430
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
研究開発費	12,556	13,988
貸倒引当金繰入額	△95	△40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	110,418百万円	92,648百万円
有価証券	66,365	124,312
計	176,783	216,961
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,704	△3,385
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△453	△5,300
現金及び現金同等物	170,626	208,275

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,841	20	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	4,860	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	4,872	20	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,886	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,240	18,025	21,963	43,843	155,073	7,135	162,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	1,850	8	251	2,207	329	2,537
計	71,338	19,875	21,971	44,095	157,280	7,465	164,746
セグメント利益又は損失(△)	15,176	△8	273	1,118	16,559	△496	16,062

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	16,559
「その他」の区分の損失	△496
セグメント間取引消去	74
全社費用(注)	△3,738
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	12,398

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、それぞれ99百万円、125百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,679	18,094	20,825	48,231	147,831	6,413	154,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	2,292	8	399	2,748	370	3,119
計	60,727	20,387	20,834	48,631	150,580	6,784	157,364
セグメント利益又は損失(△)	7,391	145	△224	939	8,251	△1,006	7,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	8,251
「その他」の区分の損失	△1,006
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△3,806
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,452

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分に含まれる「複合型リゾート施設事業」において、利用の中止を決定した資産または資産グループについて、294百万円計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	9,406	35,396	25,990
②債券	2,000	1,811	△188
③その他	107,611	107,612	0
合計	119,017	144,820	25,802

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	9,484	32,674	23,189
②債券	2,000	1,930	△69
③その他	119,510	119,514	4
合計	130,994	154,119	23,125

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	46円76銭	△8円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	11,348	△2,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	11,348	△2,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,681	243,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円38銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,993	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第11期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当につきましては、平成26年10月31日の取締役会決議により、平成26年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,886百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井	清幸	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木	直哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田	健太郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第11期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。